



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きんえい

コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山内 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 小原 基生

TEL 06-6632-4553

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	1,748	△3.4	45	2.4	52	△6.4	23	8.1
22年1月期第2四半期	1,810	—	44	—	56	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	0.85	—
22年1月期第2四半期	0.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	6,109	1,852	30.3	66.33
22年1月期	6,168	1,886	30.6	67.53

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 1,852百万円 22年1月期 1,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	△0.0	110	5.7	125	3.9	60	△8.0	2.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年1月期2Q	28,210,000株	22年1月期	28,210,000株
② 期末自己株式数	23年1月期2Q	279,565株	22年1月期	275,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年1月期2Q	27,932,583株	22年1月期2Q	27,941,052株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出関連業種を中心に一部改善の動きが広がりましたが、雇用・所得環境の厳しさが続く中で個人消費の回復は足取りが重く、依然として緩やかなデフレ状態にあるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業所全般に亘り顧客視点を重視した質の高いサービスの提供と部門別業績管理をさらに徹底して推進し、集客と収入の確保に努めましたが、売上高は前年同期に比較して3.4%減の1,748,602千円となりました。

一方費用の面におきましては、全社において業績管理を徹底し、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めました結果、営業利益は45,411千円となり、経常利益は52,707千円、四半期純利益は23,705千円となりました。

なお、第2四半期累計期間における部門別の概況は以下のとおりであります。

劇場部門におきましては“踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!”“名探偵コナン”“アリス・イン・ワンダーランド”“おとうと”“告白”“のだめカンタービレ 最終楽章 後編”“ドラえもん”“借りぐらしのアリエッティ”“라이어ゲーム ザ・ファイナルステージ”などの話題作品を上映し、また一部スクリーンにデジタル映写機を導入することにより、“トイ・ストーリー3”を3D作品として上映するなど観客誘致に努めたほか、一昨年より計画的に進めてまいりました座席生地の張り替え工事を全スクリーンについて完了するなど、劇場内の快適性向上にも鋭意努力を傾けましたが、集客力に優れた作品に恵まれない中で、当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響もあり、この部門の収入合計は、前年同期に比較して17.4%減の463,331千円となり、営業原価控除後では61,397千円の営業総損失となりました。

ビル賃貸事業等不動産賃貸部門におきましては、積極的な販売促進活動を展開してアポロ、ルシナス両ビルへの集客を促進するとともに、ルシナスビル事務所フロアへ大型テナントを誘致することにより入居率の改善を図ったほか、アポロビルにおいても空室部分へ新規テナントを入居させたことに加え、前期において同ビルへ誘致した新規テナント各店舗の賃貸収入が通期にわたり寄与した結果、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの部門全体の収入合計は、前年同期に比較して3.6%増の999,481千円となり営業原価を控除した営業総利益は216,996千円(前年同期比19.2%増)となりました。

娯楽場等その他の部門では、アポロ4階ゲームセンターが減収となりましたが、アポロ3階ゲームセンターでの増収等により、この部門の収入合計は、前年同期に比較して0.4%増の285,789千円となり、営業原価を控除した営業総利益は44,164千円(前年同期比3.3%減)となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

第2四半期会計期間末における総資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により前期末に比較して58,810千円減少し、6,109,760千円となりました。一方、負債は長期借入金の約定弁済や受入保証金の返還等により前期末に比較して24,842千円減少し、4,257,222千円となりました。また純資産は前期末に比較して33,967千円減の1,852,538千円となりましたが、これは配当金の支払い等により利益剰余金が減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益や減価償却費等が売上債権の増加額や法人税等の支払額を上回ったため230,352千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フロー

は手許資金の一部を短期貸付金による運用に充てたため131,761千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済や配当金の支払い等により142,528千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は241,540千円となり前期末に比較して43,937千円減少しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気につきましては、政府の景気刺激策による個人消費の回復が期待される一方、急激な円高等により、輸出関連業種を中心に業績低迷が予想されることから、依然先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

当社におきましては、近隣のシネマコンプレックスとの競争激化が続く劇場部門では、デジタル技術の特性を生かした3D作品の上映をはじめ、顧客満足度のより高いサービスの提供に引き続き努めるなど、顧客獲得に向けてのさらなる努力を重ねるとともに、不動産賃貸部門におきましては、ビル空室部分への後継テナント誘致に全力を挙げて取り組み、劇場、不動産賃貸両部門の有機的な連携による相乗的な集客力向上に努めるなど、安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいり所存であります。

通期の予想につきましては、売上高は3,550百万円(前期比△0.0%減)、営業利益は110百万円(前期比5.7%増)、経常利益は125百万円(前期比3.9%増)、当期純利益は60百万円(前期比8.0%減)となる見込みであります。なお平成22年3月11日に「平成22年1月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想から、売上高は120百万円、営業利益は20百万円、経常利益は15百万円、当期純利益は15百万円をそれぞれ減額しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年 7 月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,540	285,477
売掛金	95,655	79,040
商品	5,497	3,770
その他	277,765	175,668
貸倒引当金	△260	—
流動資産合計	620,198	543,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,946,255	3,047,305
機械及び装置（純額）	79,756	51,136
工具、器具及び備品（純額）	35,993	37,587
土地	1,011,936	1,011,936
建設仮勘定	222,080	259,747
有形固定資産合計	4,296,021	4,407,713
無形固定資産	18,110	27,107
投資その他の資産		
差入保証金	1,148,040	1,161,640
その他	27,389	28,153
投資その他の資産合計	1,175,429	1,189,793
固定資産合計	5,489,562	5,624,614
資産合計	6,109,760	6,168,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,909	93,059
1年内返済予定の長期借入金	150,920	460,920
未払法人税等	37,550	28,131
賞与引当金	11,300	10,700
その他	610,612	546,597
流動負債合計	929,293	1,139,409
固定負債		
長期借入金	1,269,720	1,045,180
退職給付引当金	71,648	74,833
受入保証金	1,811,597	1,836,021
その他	174,962	186,620
固定負債合計	3,327,929	3,142,655
負債合計	4,257,222	4,282,065

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成22年 7 月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,362,299	1,394,463
自己株式	△98,669	△97,470
株主資本合計	1,851,986	1,885,349
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	552	1,157
評価・換算差額等合計	552	1,157
純資産合計	1,852,538	1,886,506
負債純資産合計	6,109,760	6,168,571

(2) 四半期損益計算書

【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
売上高	1, 810, 156	1, 748, 602
営業原価	1, 612, 173	1, 548, 837
営業総利益	197, 983	199, 764
一般管理費	153, 620	154, 353
営業利益	44, 362	45, 411
営業外収益		
受取利息	989	922
受取配当金	3, 403	75
営業休止補償金	17, 727	17, 727
雑収入	5, 609	2, 298
営業外収益合計	27, 729	21, 022
営業外費用		
支払利息	15, 698	13, 705
雑支出	68	21
営業外費用合計	15, 766	13, 726
経常利益	56, 326	52, 707
特別損失		
固定資産除却損	18, 431	11, 303
特別損失合計	18, 431	11, 303
税引前四半期純利益	37, 894	41, 404
法人税、住民税及び事業税	14, 000	35, 500
法人税等調整額	1, 971	△17, 801
法人税等合計	15, 971	17, 698
四半期純利益	21, 923	23, 705

【第 2 四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
売上高	930,203	903,665
営業原価	848,383	806,521
営業総利益	81,820	97,144
一般管理費	78,160	78,886
営業利益	3,660	18,257
営業外収益		
受取利息	498	501
受取配当金	147	75
営業休止補償金	8,863	8,863
雑収入	5,035	2,117
営業外収益合計	14,545	11,558
営業外費用		
支払利息	7,870	6,917
雑支出	14	2
営業外費用合計	7,884	6,920
経常利益	10,320	22,895
特別損失		
固定資産除却損	17,983	3,032
特別損失合計	17,983	3,032
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△7,662	19,862
法人税、住民税及び事業税	△4,000	4,700
法人税等調整額	1,471	4,189
法人税等合計	△2,528	8,889
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,134	10,973

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	37,894	41,404
減価償却費	185,843	181,709
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,745	△3,184
受取利息及び受取配当金	△4,393	△997
支払利息	15,698	13,705
固定資産除却損	18,431	11,303
売上債権の増減額 (△は増加)	3,980	△16,614
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,883	△15,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,998	25,849
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△256,545	33,691
その他	913	△1,332
小計	44,958	269,558
利息及び配当金の受取額	4,193	1,054
利息の支払額	△15,551	△14,130
法人税等の支払額	△45,601	△26,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,000	230,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,245	△25,565
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△110,541	△86,130
差入保証金の回収による収入	97,100	13,600
差入保証金の差入による支出	△4,000	—
受入保証金の増減額 (△は減少)	44,878	△24,423
その他	△11,503	△9,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,312	△131,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△435,460	△385,460
配当金の支払額	△55,893	△55,869
その他	△2,639	△1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,992	△142,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,305	△43,937
現金及び現金同等物の期首残高	311,249	285,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,944	241,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。